

地方創生の概要等について

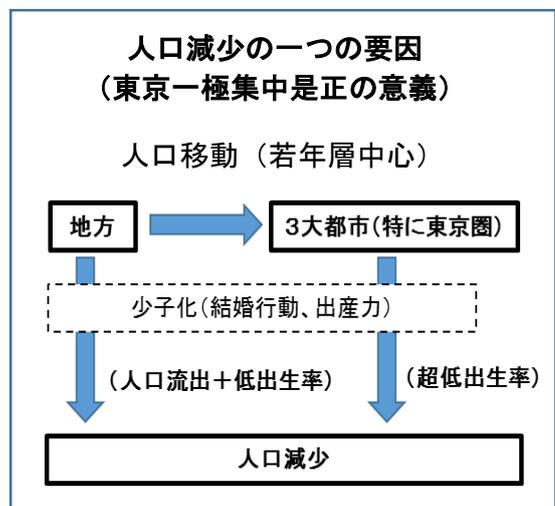
1 まち・ひと・しごと創生とは（国資料抜粋）

（1）目指すもの

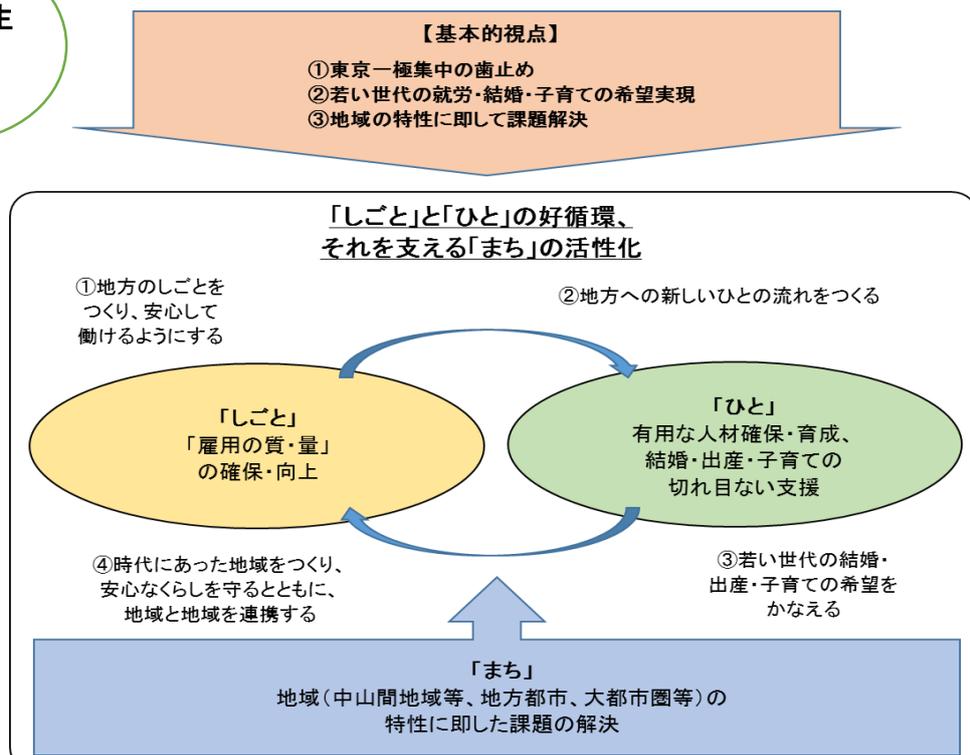
- ア 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- イ 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- ウ このため、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかける。
- エ まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

（2）なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- ア 人口減少問題は地域によって異なる。
- イ 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- ウ 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服する。
- エ 地域特性に応じた処方せんが必要。



地方創生 概要図



(3) 総合戦略の策定

まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「まち・ひと・しごと創生法」(概要 別紙)に基づき、地方創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を定めた総合戦略(人口ビジョンを含む)を策定。

ア 人口ビジョン

中長期展望 (2060年を 視野)	I 人口減少問題の克服 2060年に1億人程度の人口を維持 ① 人口減少の歯止め 国民希望出生率=1.8 ② 東京一極集中の是正 東京圏における転出入の均衡 II 成長力の確保 2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持
目指す方向	・地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

イ 総合戦略

基本的な考え方	・人口減少と地域経済縮小の克服 ・まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
目指す姿	①日本全体 ・人口減少に歯止めをかけ、人口を安定(若返りも) ・生産性向上により経済成長 ②中山間地域 ・豊かな自然や地域の絆の中で地域生活を確保 ③地方都市 ・人口ダム機能を発揮し、地域資源を活用し、持続的に発展 ④大都市(東京圏) ・安心安全な暮らしの確保 ・国際都市としての発展
過去の政策検証	①縦割り構造 ②地域特性を考慮していない ③効果検証しないバラマキ ④地域に浸透しない表面的施策 ⑤短期的な成果
政策5原則	①自立性 ②将来性 ③地域性 ④直接性 ⑤結果重視
取組体制とPDCAの整備	国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立
施策の方向	基本目標① 地方における安定した雇用を創出する 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。

(5) これまでの取組

年	取組	主な政策（法令）
2014 (H26)	国の総合戦略策定	まち・ひと・しごと創生法
2015 (H27)	地方の体制整備 (地方版総合戦略策定)	一億総活躍社会（～2025年） (女性活躍推進法、少子化 社会対策大綱)
2016 (H28)	三本の矢創設 ・情報支援（地域経済分析システム） ・人材支援（地方創生人材支援制度等） ・財政支援（地方創生関係交付金等）	働き方改革
2017 (H29)	地方創生の新展開 (地方創生に資する大学改革、政府関係 機関の地方移転等)	人づくり革命・生産性革命 (地域未来投資促進法)
2018 (H30)	ライフステージに応じた地方創生の充 実・強化 (わくわく地方生活実現政策パッケージ、地 方における外国人受入等)	働き方改革推進法、入管管 理法改正等
2019 (R元)	第1期総合戦略の総仕上げ 次のステージに向けた検討	幼児教育・保育無償化（子ど も・子育て支援法改正)

2 日立市における総合戦略

(1) 人口ビジョン

対象期間	2060年まで （国の長期ビジョンと同じ）
目標人口	2040年15万人以上 （目標年度は社人研の推計期間に合わせる） ※H25 社人研推計 141,145人
将来人口推計・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・自然増減、社会増減に影響を及ぼす影響を仮定して推計 （自然増減） ・合計特殊出生率の回復 （2040年までに1.6～1.8の範囲内で回復すると仮定） （社会増減） ・転入促進、転出抑制 （平成22年に実施した窓口アンケートの結果を踏まえ、転出超過が著しい「20代女性」と「30代子育て世代」について、転入が1～2割増加し、転出が1～2割減少すると仮定）

(2) 総合戦略

はじめに	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び県の総合戦略を踏まえつつ、「自らを創生する」という考えから、「地域創生」に取り組む。 ・また、人口減少対策を含めた地域の活性化は、日立市のみならず、県北臨海地域の共通課題として、地域間の連携による地方創生への取組も進める。
人口推計	・ 2040年の人口15万人以上を目指す （人口ビジョンの目標）
計画期間	平成27年度から令和元年度までの5年間
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンの将来展望に掲げた「2040年における人口15万人以上の維持」を目指すために必要な施策を、それぞれの「<u>数値目標13項目</u>」及び「<u>重要業績評価指標（KPI）77項目</u>」とともに定める。 ・<u>基本目標は、ひたちらしさを活用した「安心と活力のあるまちの創生」とともに、国の方針を踏まえて5つ設定。</u>
施策・事業	・各分野の幅広い施策を総合的に推進

(3) これまでの取組状況

ア 事業数

(平成31年4月1日現在)

	登載事業	追加事業	計
事業数	192	77	269

イ 交付金事業数

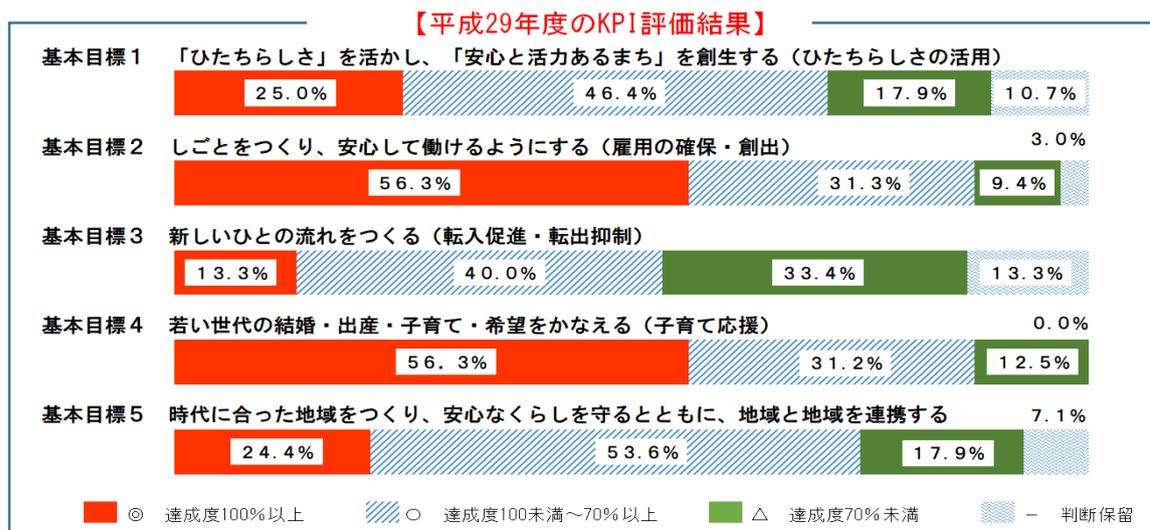
(平成31年4月1日現在)

	推進	拠点整備	その他	計
事業数	10	3	13	26

【交付金合計額 904,527千円】

ウ KPIの状況 (平成29年度末時点)

平成29年度末時点のKPIは、7割を超える指標に対して「順調に進んでいる」と、一定の評価を得たが、「転入促進・転出抑制」の分野では、改善の余地がある数値となっており、地方創生が目指す「しごと」が「ひと」を、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立には至っていない状況となった。



エ 人口動態の状況

(ア) 本市独自新たに、出産時年齢の最頻値に当たる20～30代の女性1,000人に占める出生者数について検証してみると、20～30代の女性人口が減少している中で、出生者数が平成30年には前年を上回り、女性1,000人当たりの出生者数も上昇した。さらに、ここ数年は社会減も縮小傾向となっている。

① 出生者数等の推移

(女性人口 各年10月1日現在)

	H27	H28	H29	H30
①出生者数	1,158	1,066	1,017	1,044
②20～30代女性人口	16,317	15,552	14,847	14,476
③女性1,000人当たりの出生者数 (①/②)	71.0	69.3	68.7	72.1

② 社会増減の推移

	H27	H28	H29	H30
社会増減数	△1,298	△1,092	△1,127	△1,014

(イ) しかしながら、数値目標として設定した「総人口」及び「人口の社会増減数」については、実績値が目標値を下回っている状況となっている。

① 人口に関する数値目標

(平成30年10月1日現在)

	H30 目標値	H30 実績値	達成率
総人口	182,241 人	178,658 人	98.03%
人口の社会増減数	△641 人	△1,014 人	41.81%

以 上